

平成 30 年 5 月 11 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

自己株式の取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ
(会社法第 459 条第 1 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得
および会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却)

当行は、本日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第 459 条第 1 項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしましたのでお知らせ致します。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

当行では、第三次中期経営計画において、公的資金返済の道筋をつけることを、目指すゴールの一つとしております。これに向けた施策の一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1 株当たりの価値などに鑑み、今般、自己株式の取得および消却を行うことを決議しました。これにより、十分な資本の維持を前提としつつ、適切な資本政策の実施を通じて、1 株当たりの価値の向上を目指してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 13 百万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)の 5.14%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 130 億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成 30 年 5 月 14 日から平成 30 年 11 月 14 日まで |
| (5) 取得方法 | 市場買付け |

3. 消却の内容

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 16 百万株 |
| (3) 消却予定日 | 平成 30 年 5 月 18 日 |
| (4) 消却方法 | 資本剰余金からの減額 |

(ご参考) 平成 30 年 4 月 30 日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数	275,034,689 株
自己株式数	22,166,075 株

以 上

お問い合わせ先
新生銀行 グループ IR・広報部
高橋、江口
Tel.03-6880-8303